

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	16,507,360	15,722,408	実質収支比率	3.5	2.2
						首都	×	歳出総額	15,997,371	15,379,043	経常収支比率	87.5	89.9
						近畿	×	歳入歳出差引	509,989	343,365	(※1)	(97.0)	(99.7)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	156,877	129,586	標準財政規模	10,166,517	9,917,875
人口	22年国調(人)	51,885	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	353,112	213,779	財政力指数	0.79	0.79	
	17年国調(人)	47,977			山振	×	単年度収支	139,333	33,131	公債費負担比率	15.2	16.1	
	増減率(%)	8.1			低開発	×	積立金	100,590	149,940	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	50,487	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	50,109		273	314	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	49,771	第2次	1.1	1.3			実質単年度収支	239,923	183,071	実質公債費比率	6.7	7.2
	うち日本人(人)	49,417		6,802	6,511			基準財政収入額	5,867,234	5,724,805	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	1.4	第3次	27.4	27.4			基準財政需要額	7,402,367	7,358,755			
うち日本人(%)	1.4		17,718	16,521			標準税収入額等	7,631,565	7,398,074				
面積(km ²)	13.56			71.5	69.6			経常経費充当一般財源等	8,998,612	9,082,842			
人口密度(人/km ²)	3,826							歳入一般財源等	11,174,750	10,884,746			
世帯数(世帯)	23,024												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,668,819	18,091,293			
	市区町村長	1	8,800	一般職員	285	855,000	3,000	うち公的資金	12,766,825	12,818,006			
	副市区町村長	1	7,080	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,884,575	4,925,276			
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	5	11,730	2,346	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,160	教育公務員	2	7,722	3,861	土地開発基金現在高	508,180	508,180			
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	1	1,855	1,855	積立金現在高	2,304,839	2,094,249			
	議会議員	14	3,460	合計	288	864,577	3,002	減債基金	328,900	328,831			
				ラスパイレ指数			95.8	その他特定目的基金	1,100,509	1,098,326			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	野々市市水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(15)	野々市市土地開発公社	○	
		(3)	介護保険特別会計					(8)	白山野々市広域事務組合	(16)	野々市市情報文化振興財団		
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	石川県後期高齢者広域連合(一般会計)	(17)	野々市市公共施設管理事業団		
								(10)	石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(11)	石川県市町村職員退職手当組合				
								(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合				
								(13)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合				
								(14)	手取川水防事務組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,215,843	43.7	6,886,644	74.2	普通税	6,886,644	95.4	16,338	
地方譲与税	136,687	0.8	136,687	1.5	法定普通税	6,886,644	95.4	16,338	
利子割交付金	19,208	0.1	19,208	0.2	市町村民税	3,130,138	43.4	16,338	
配当割交付金	22,975	0.1	22,975	0.2	個人均等割	76,796	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	39,643	0.2	39,643	0.4	所得割	2,579,187	35.7	-	
地方消費税交付金	500,603	3.0	500,603	5.4	法人均等割	170,833	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	303,322	4.2	16,338	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,120,931	43.3	-	
自動車取得税交付金	46,229	0.3	46,229	0.5	うち純固定資産税	3,094,975	42.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,954	1.2	-	
地方特例交付金	49,137	0.3	49,137	0.5	市町村たばこ税	547,621	7.6	-	
地方交付税	1,737,418	10.5	1,535,133	16.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,535,133	9.3	1,535,133	16.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	202,283	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	329,199	4.6	-	
(一般財源計)	9,767,743	59.2	9,236,259	99.5	法定目的税	329,199	4.6	-	
交通安全対策特別交付金	10,400	0.1	10,400	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	342,893	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	257,158	1.6	27,403	0.3	都市計画税	329,199	4.6	-	
手数料	27,431	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,527,331	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,098,347	6.7	-	-	合計	7,215,843	100.0	16,338	
財産収入	28,581	0.2	7,068	0.1					
寄附金	2,733	0.0	-	-					
繰入金	10,622	0.1	-	-					
繰越金	233,365	1.4	-	-					
諸収入	148,637	0.9	93	0.0					
地方債	2,052,119	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	999,819	6.1	-	-					
歳入合計	16,507,360	100.0	9,281,223	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.7	95.0
(%)	年	98.2	93.6
	合計	98.9	95.7
	市町村民税	98.1	92.8
	純固定資産税	98.8	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,664,017	実質収支	50,403
下水道	362,791	再差引収支	-5,663
病院	132,003	加入世帯数(世帯)	6,283
上水道	8,356	被保険者数(人)	10,594
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	441,987	1人当り	98
その他	718,880	保険税(料)収入額	279
		国庫支出金	98
		保険給付費	279

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	165,754	1.0	-	165,751	
総務費	1,472,081	9.2	55,085	1,310,383	
民生費	6,475,730	40.5	235,865	3,144,981	
衛生費	1,007,874	6.3	4,918	983,571	
労働費	35,039	0.2	-	25,018	
農林水産業費	88,020	0.6	46,170	45,381	
商工費	157,738	1.0	20,419	118,038	
土木費	1,648,207	10.3	888,026	891,854	
消防費	1,059,719	6.6	402,431	699,191	
教育費	2,183,126	13.6	908,579	1,576,510	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,704,083	10.7	-	1,704,083	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,997,371	100.0	2,561,493	10,664,761	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,785,533	48.7	4,950,351	4,918,912	47.8
人件費	2,152,829	13.5	1,923,626	1,901,827	18.5
うち職員給	1,431,656	8.9	1,209,275	-	-
扶助費	3,928,648	24.6	1,322,669	1,313,029	12.8
公債費	1,704,056	10.7	1,704,056	1,704,056	16.6
元利償還金	1,702,860	10.6	1,702,860	1,702,860	16.6
うち元金	1,474,593	9.2	1,474,593	1,474,593	14.3
うち利子	228,267	1.4	228,267	228,267	2.2
一時借入金利子	1,196	0.0	1,196	1,196	0.0
その他の経費	5,650,345	35.3	5,045,684	4,079,700	39.7
物件費	1,999,761	12.5	1,764,010	1,584,153	15.4
維持補修費	168,884	1.1	168,057	168,057	1.6
補助費等	1,807,185	11.3	1,610,719	1,272,563	12.4
うち一部事務組合負担金	887,449	5.5	851,949	657,369	6.4
繰出金	1,523,658	9.5	1,373,375	1,054,927	10.3
積立金	102,842	0.6	99,023	-	-
投資・出資金・貸付金	48,015	0.3	30,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,561,493	16.0	668,726	-	-
うち人件費	53,520	0.3	53,520	-	-
普通建設事業費	2,561,493	16.0	668,726	-	-
うち補助	1,512,406	9.5	95,118	-	-
うち単独	985,031	6.2	569,341	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,997,371	100.0	10,664,761	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 石川県野々市市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,531	16,021	510	353	-	18,669	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,507	15,997	510	353	-	18,669	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,539	4,489	50	50	386	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,278	2,274	4	4	58	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	384	383	1	1	302	-	-	-	
4 野々市市水道事業会計	723	686	37	1,001	8	1,096	8	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	1,856	1,834	22	22	363	14,420	5,840	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,078		15,516	5,848		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	8,621	8,458	163	4,068	-	9,400	763	
2 白山野々市広域事務組合	3,896	3,466	430	430	-	469	145	
3 石川県後期高齢者広域連合(一般会計)	496	491	5	5	4	-	-	
4 石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	145,349	141,297	4,052	4,052	1,280	-	-	
5 石川県市町村職員退職手当組合	4,971	4,367	604	604	-	-	-	
6 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	155	152	3	3	-	-	-	
7 石川県市町議会議員等公務災害補償組合	1	1	0	0	-	-	-	
8 手取川水防事務組合	1	0	1	1	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,163		9,869	908	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 野々市市土地開発公社	0	26	10	-	-	-	-	-	
2 野々市市情報文化振興財団	-	30	30	39	-	-	-	-	
3 野々市市公共施設管理事業団	-	20	20	50	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				60	89	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,714,788	1,753,855	1,702,860	19.6	将来負担額	17,925,757	18,091,293	18,668,819	214.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	814,761	756,831	698,863	8.0
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	5,710,857	5,455,831	5,847,774	67.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,245,374	983,781	907,893	10.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	278,968	286,797	315,203	3.6	組合等負担等見込額	1,021,871	1,132,835	878,364	10.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	421,284	301,869	139,850	1.6	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	57,892	57,930	57,969	0.7	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 2,472,932	2,400,451	2,215,882		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 26,718,620	26,420,571	27,001,713	
PFI事業に係るもの	57,892	57,930	57,969	0.7	充当可能基金	3,849,548	4,153,634	4,413,896	50.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	2,520,685	2,406,190	2,472,736	28.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	18,717,806	18,879,526	18,686,490	215.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 25,088,039	25,439,350	25,573,122	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	20.1	11.6	16.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	8.0
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

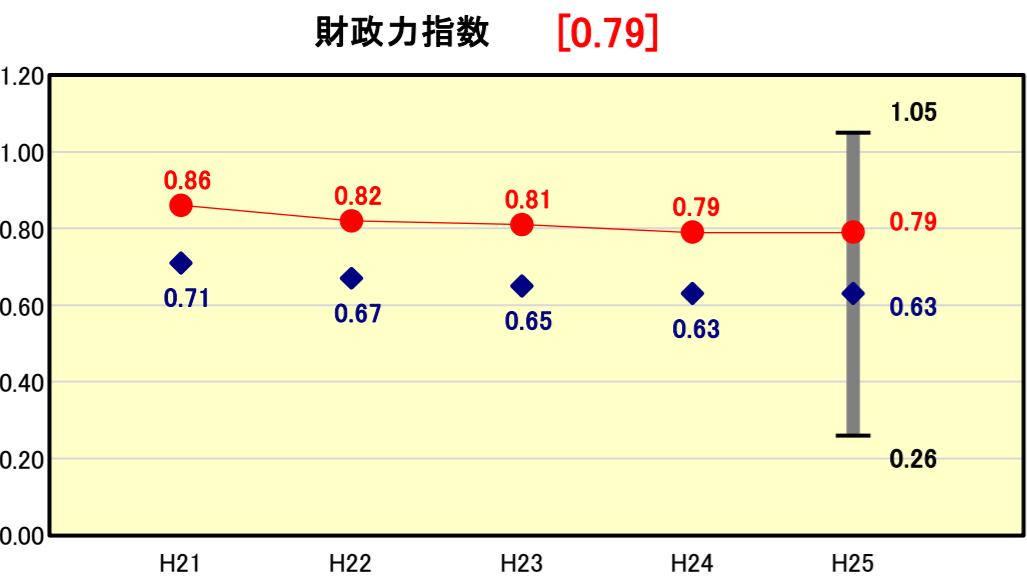
石川県野々市市

人口	50,487	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,109	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	13.56	km ²		
歳入総額	16,507,360	千円		
歳出総額	15,997,371	千円		
実質収支	353,112	千円		
標準財政規模	10,166,517	千円		
地方債現在高	18,668,819	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.7	%		
将来負担比率	16.4	%		
市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 II-1			
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

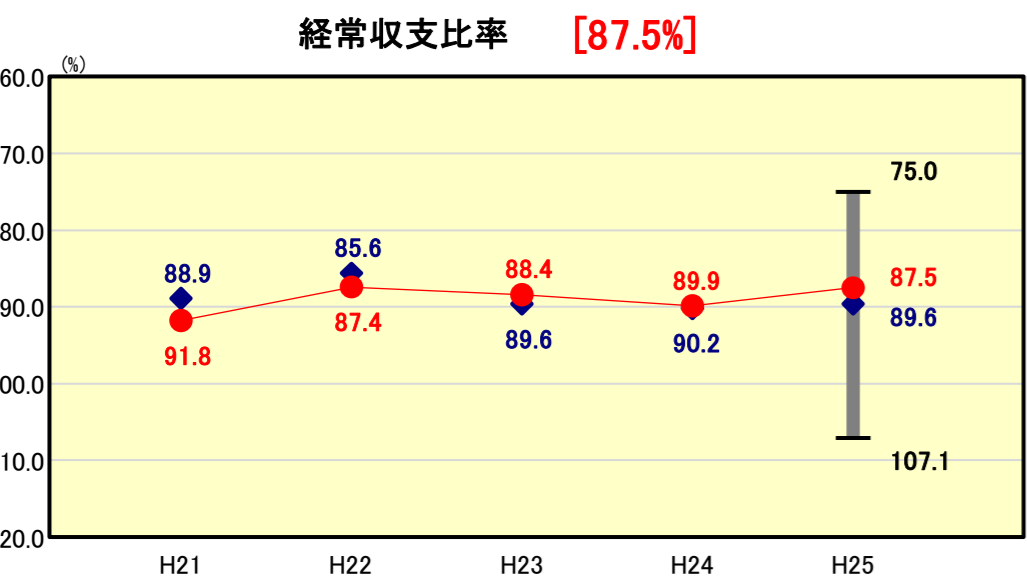
財政力



類似団体内順位 46/198 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているものの、人口増による税収の伸び以上に基準財政需要額の伸びが大きいため、近年低下傾向(平成21年度から5年連続減)となっている。歳出の見直しや徴収強化等による税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

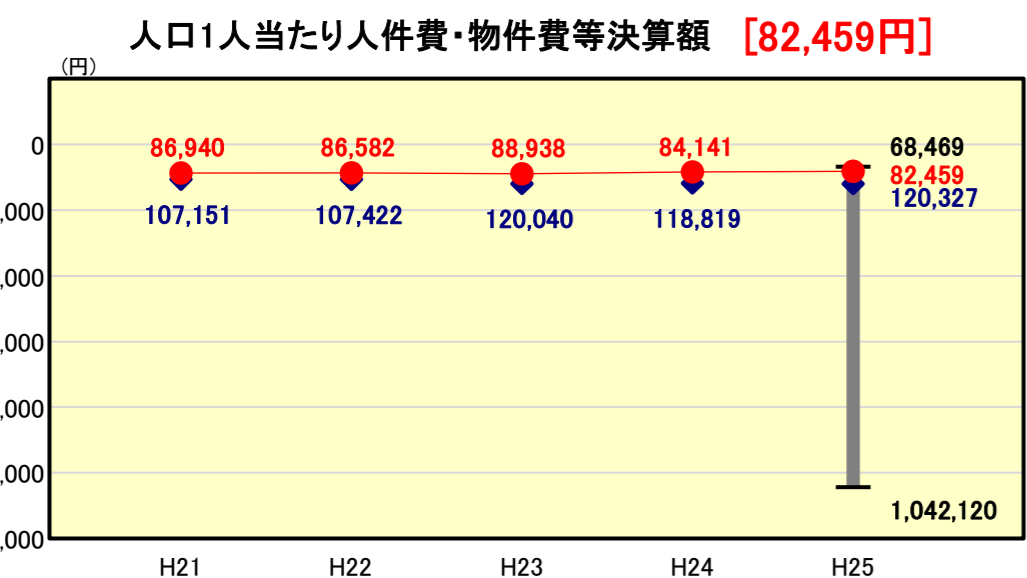
財政構造の弾力性



類似団体内順位 57/198 全国平均 90.2 石川県平均 90.1

経常収支比率の分析欄
 清掃事業既往債の一部償還完了に伴い白山野々市広域事務組合負担金が大幅に減少したため、補助費等に係る経常収支比率が改善されたことなどにより平成24年度と比べると2.4ポイントの改善となり類似団体平均も上回る結果となった。
 しかし、人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は今後も増加が続く見込みであり、経常収支比率の悪化を招く要因となるため、引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、行財政改革への取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

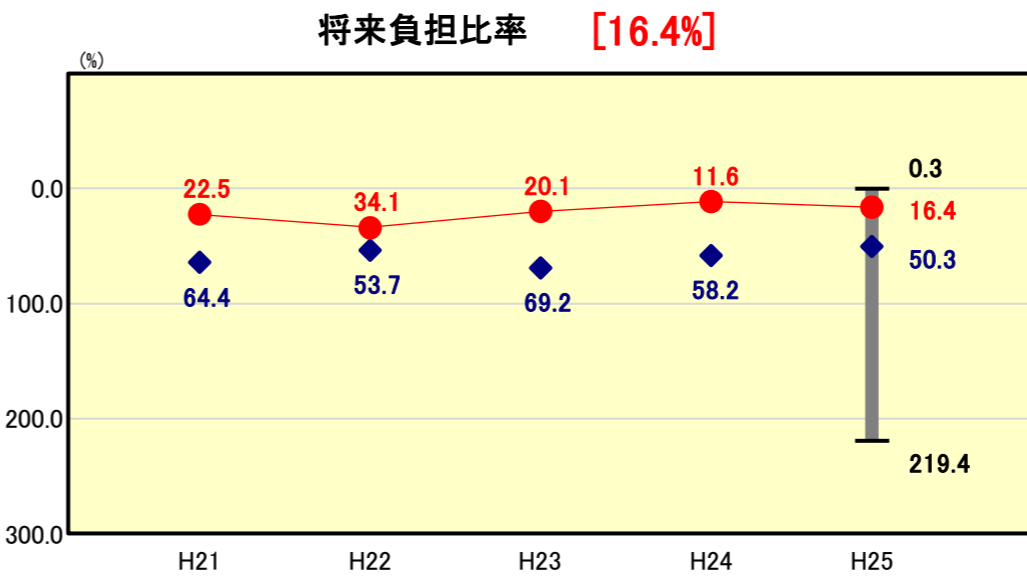
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/198 全国平均 116,288 石川県平均 109,008

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っていることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。

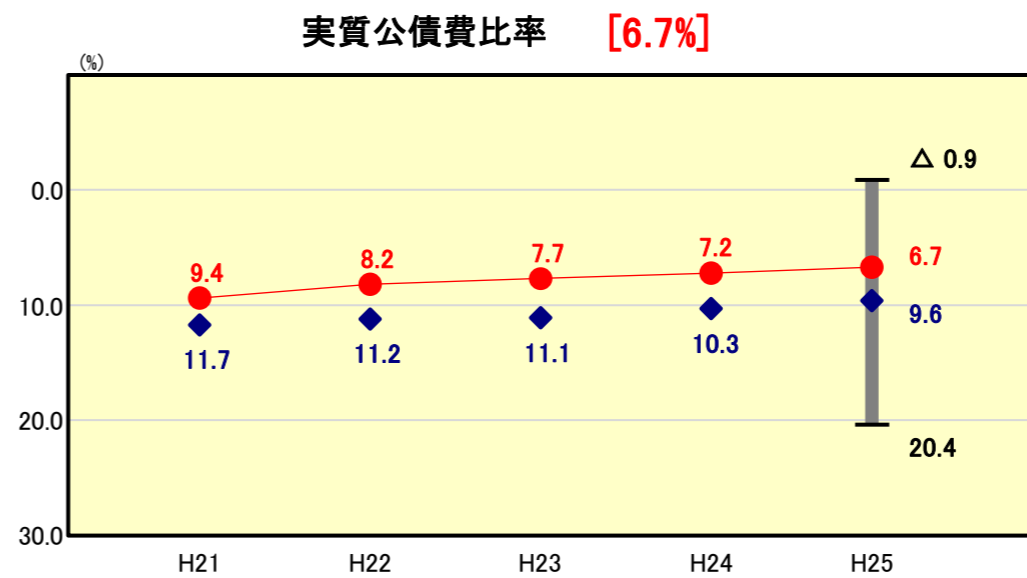
将来負担の状況



類似団体内順位 59/198 全国平均 51.0 石川県平均 95.5

将来負担比率の分析欄
 平成25年度は、富奥防災コミュニティセンター建設や布水中学校増築・大規模改修を始めとした建設事業債の新規発行に伴い地方債残高が増加したことにより、平成24年度と比べると4.8ポイントの悪化となった。
 今後も多額の起債発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられるため、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

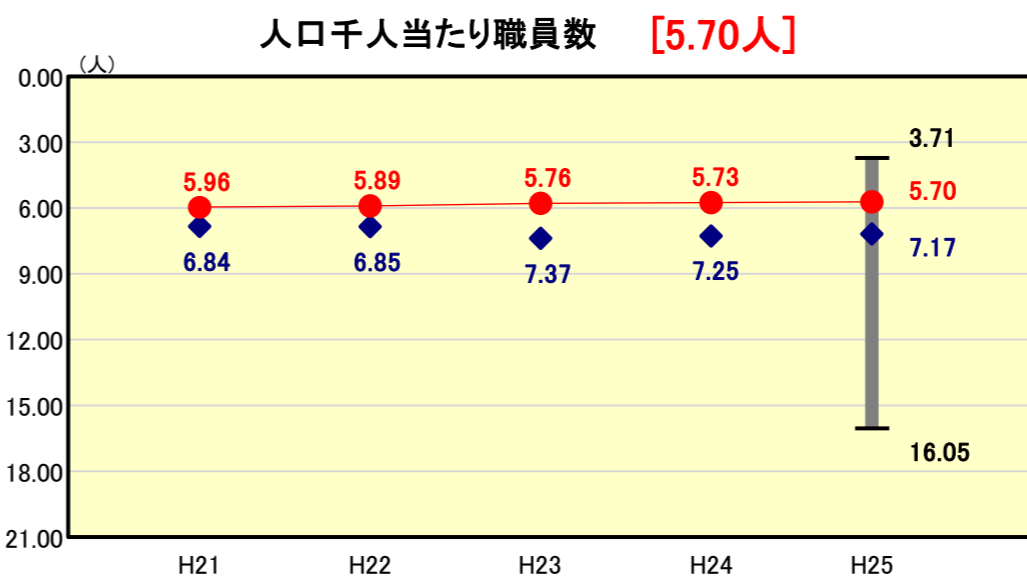
公債費負担の状況



類似団体内順位 54/198 全国平均 8.6 石川県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 平成25年度は、普通会計の臨時地方道整備事業債や一部事務組合の清掃事業既往債が一部償還完了したこともあり、平成24年度と比べると0.5ポイント改善している。また、類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っていることから公債費負担の健全度を確保している。
 引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

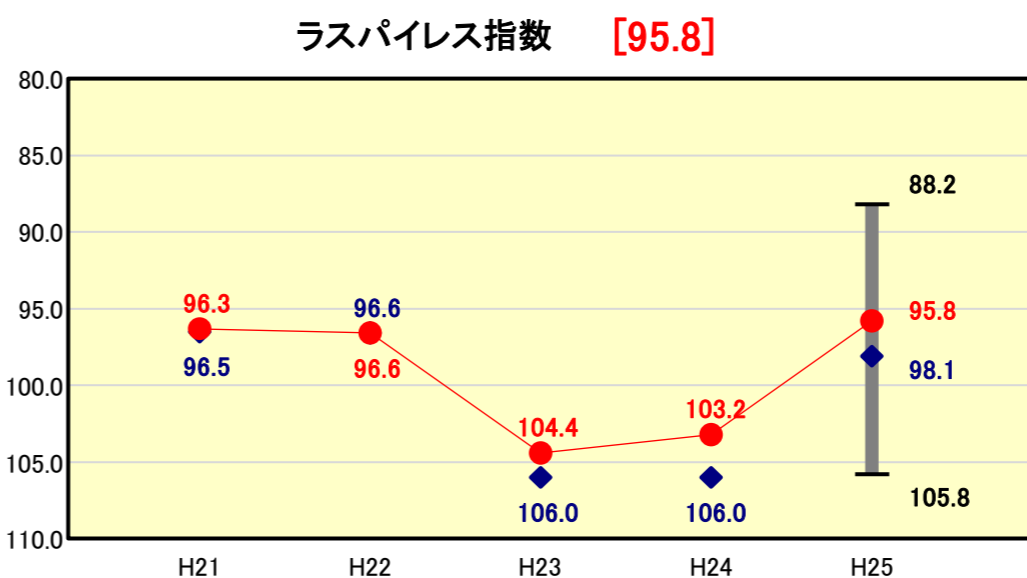
定員管理の状況



類似団体内順位 45/198 全国平均 6.96 石川県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、市制施行による権限移譲及び人口増に伴う事務量の増にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均及び全国市平均の指数を下回ってはいるが、今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

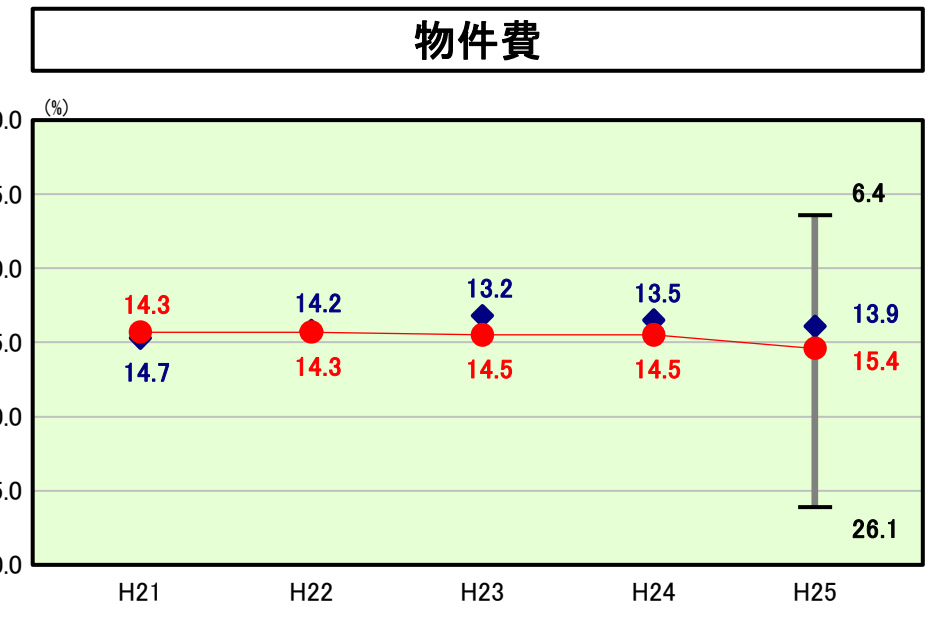
石川県野々市市

経常収支比率の分析

人口	50,487	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,109	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	16,507,360	千円	将来負担比率	16.4	%
歳出総額	15,997,371	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 II-1	
実質収支	353,112	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	10,166,517	千円			
地方債現在高	18,668,819	千円			

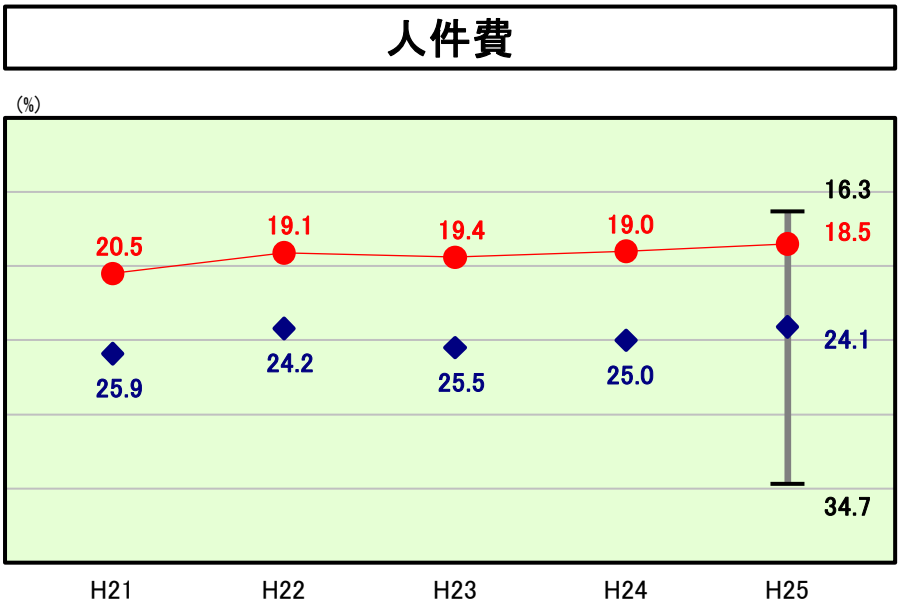


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



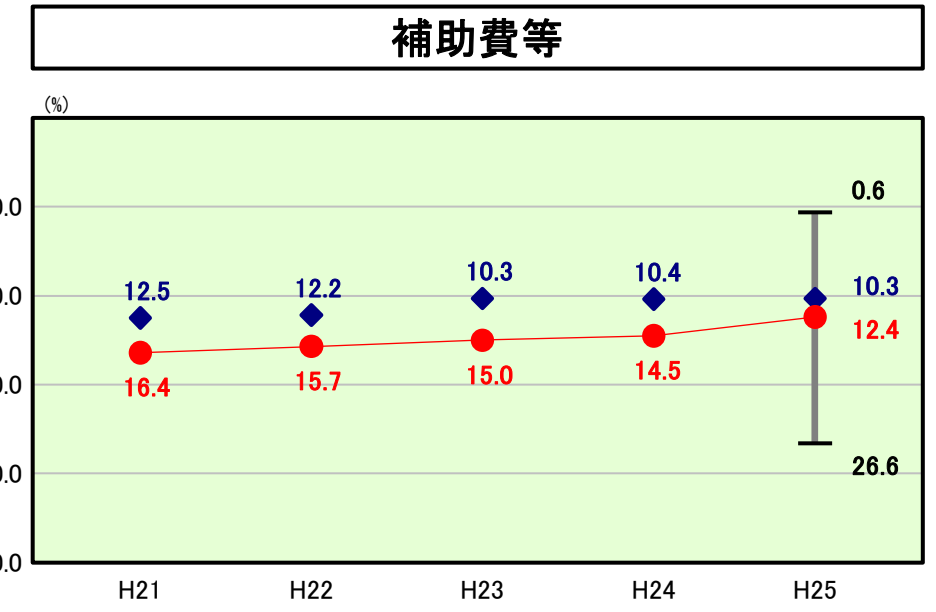
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。平成25年度においては、予防接種や妊婦健康診査の委託料が増加したことにより、平成24年度より0.9ポイント悪化した。
 今後は事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



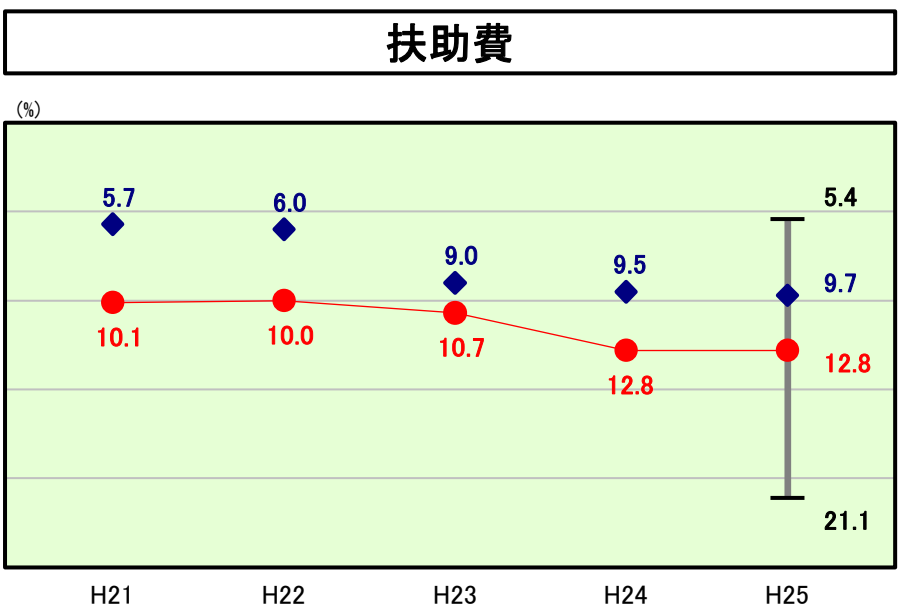
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



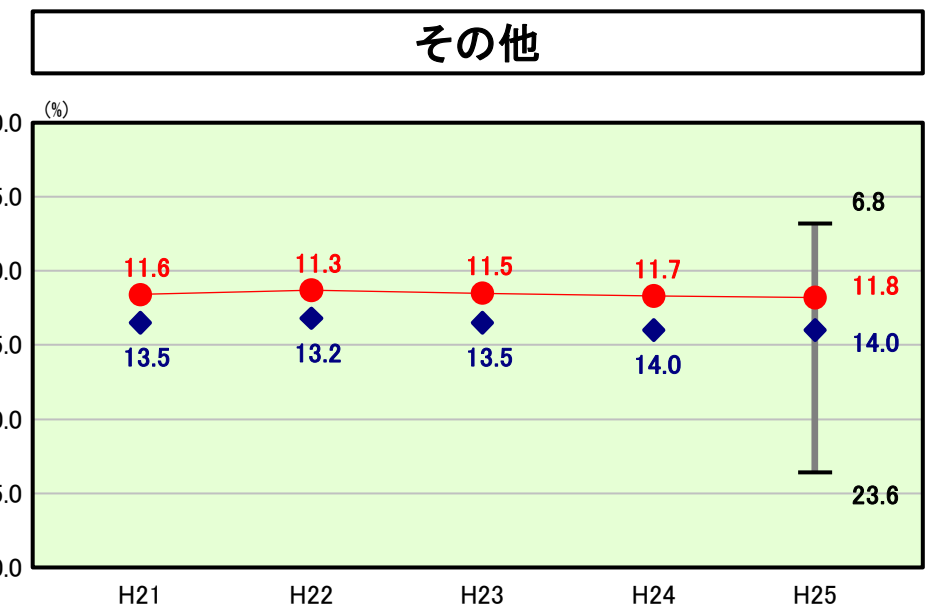
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。
 平成24年度より大幅に改善されているが、これは白山野々市広域事務組合の清掃事業既往債が一部償還完了したため負担金が減額となったことによるものである。
 今後は、広域事務組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不相当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。



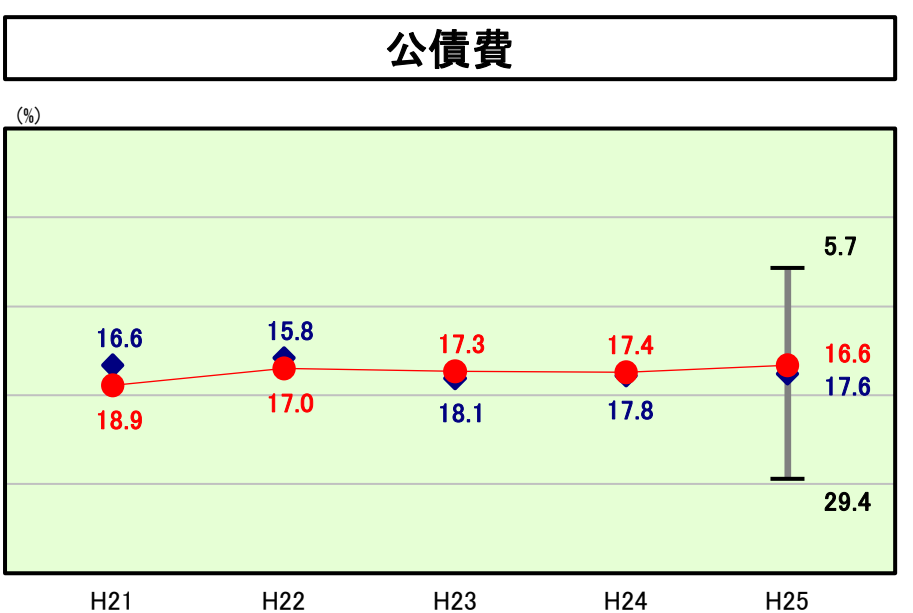
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、市制施行に伴い生活保護費や児童扶養手当の支給が開始されたことや、年少人口の増加に伴う児童福祉費の増加などにより、類似団体平均を上回っており、今後も増加が見込まれることから、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。



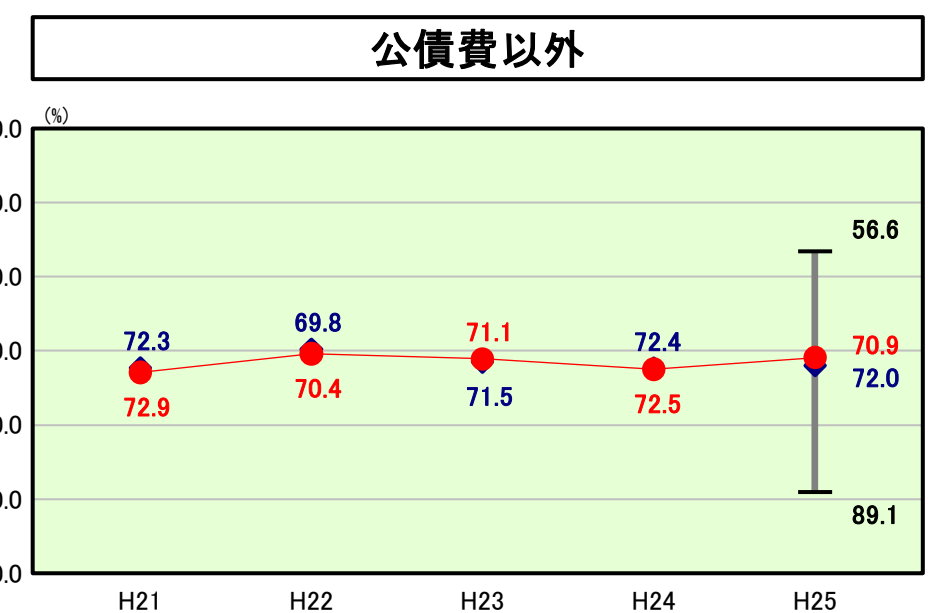
その他の分析欄

その他の経常収支比率は11.8%となっており類似団体平均を下回っている。今後とも各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っている。平成25年度においては、臨時地方道整備事業債や横宮緑地整備事業債の一部が償還完了したことにより、平成24年度より0.8ポイント改善された。
 今後は市債発行に際して、交付税措置の有利な地方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

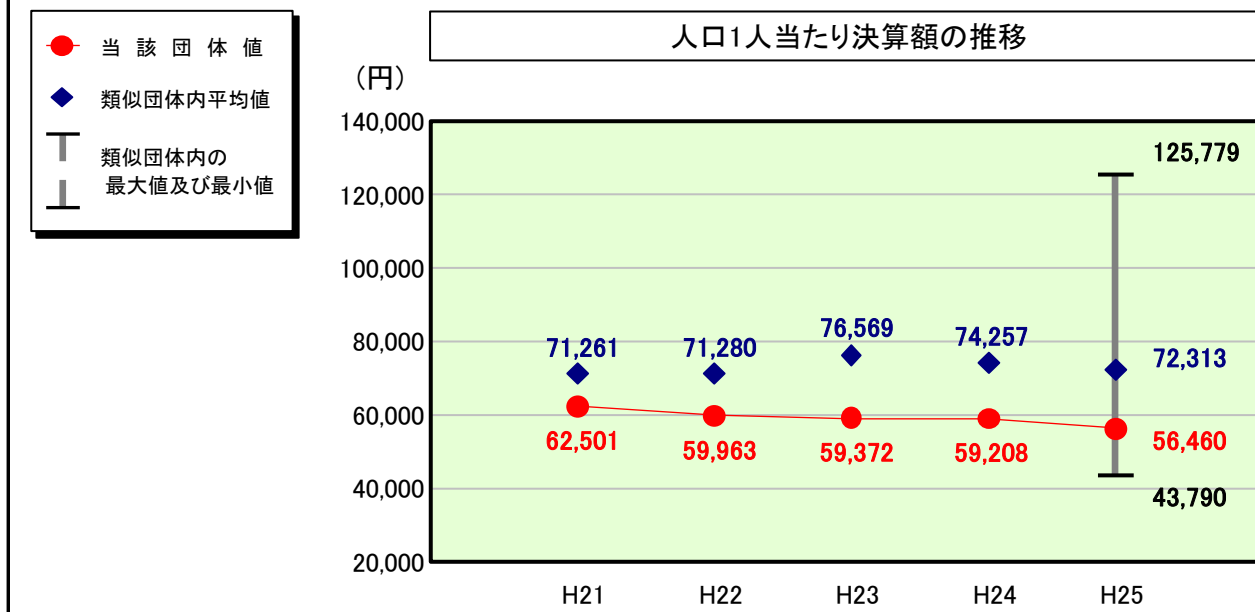
公債費以外の経常収支比率は、平成24年度においては類似団体平均値とほぼ同程度だったが、補助費等に係る経常収支比率が改善されたことから、平成25年度は類似団体平均を下回る結果となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

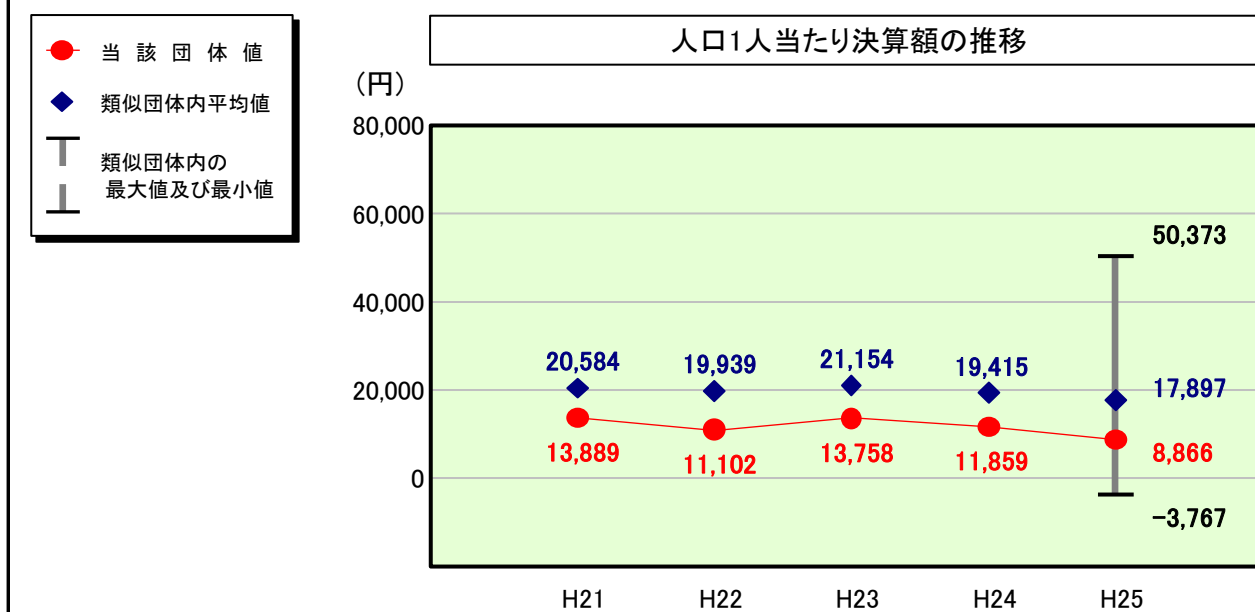
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,152,829	42,641	64,737	▲ 34.1
賃金(物件費)	271,822	5,384	4,418	▲ 21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	446,541	8,845	5,597	▲ 58.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,329	621	967	▲ 35.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,318	2,106	2,800	▲ 24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,520	1,060	1,482	▲ 28.5
▲退職金	▲ 211,885	▲ 4,197	▲ 7,690	▲ 45.4
合計	2,850,474	56,460	72,313	▲ 21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	7.17	▲ 1.47
ラスパイレス指数	95.8	98.1	▲ 2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

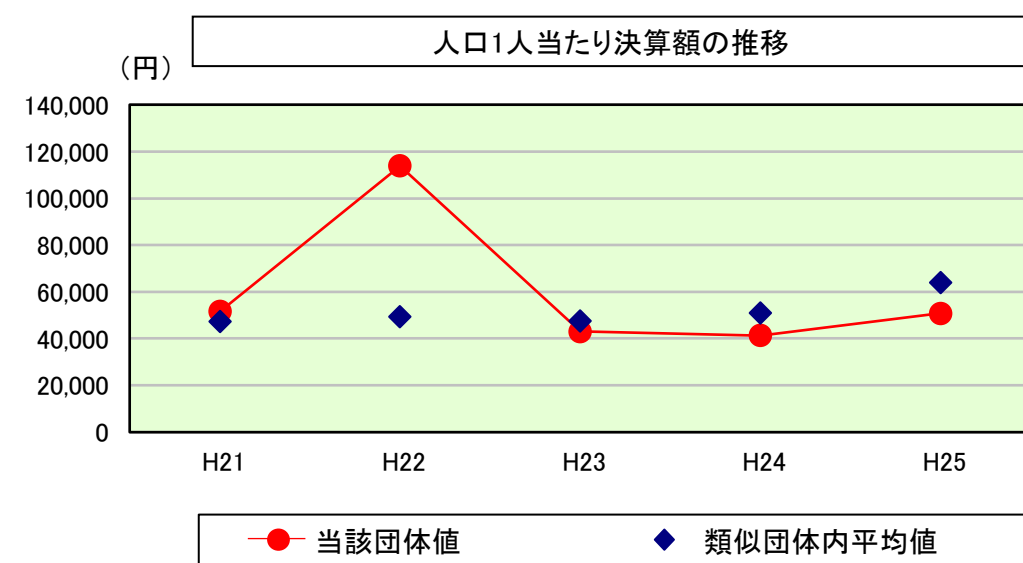


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,702,860	33,729	43,357	▲ 22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	315,203	6,243	11,850	▲ 47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	139,850	2,770	2,171	▲ 27.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,969	1,148	1,425	▲ 19.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 292,999	▲ 5,803	▲ 5,332	▲ 8.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,475,288	▲ 29,221	▲ 35,626	▲ 18.0
合計	447,595	8,866	17,897	▲ 50.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

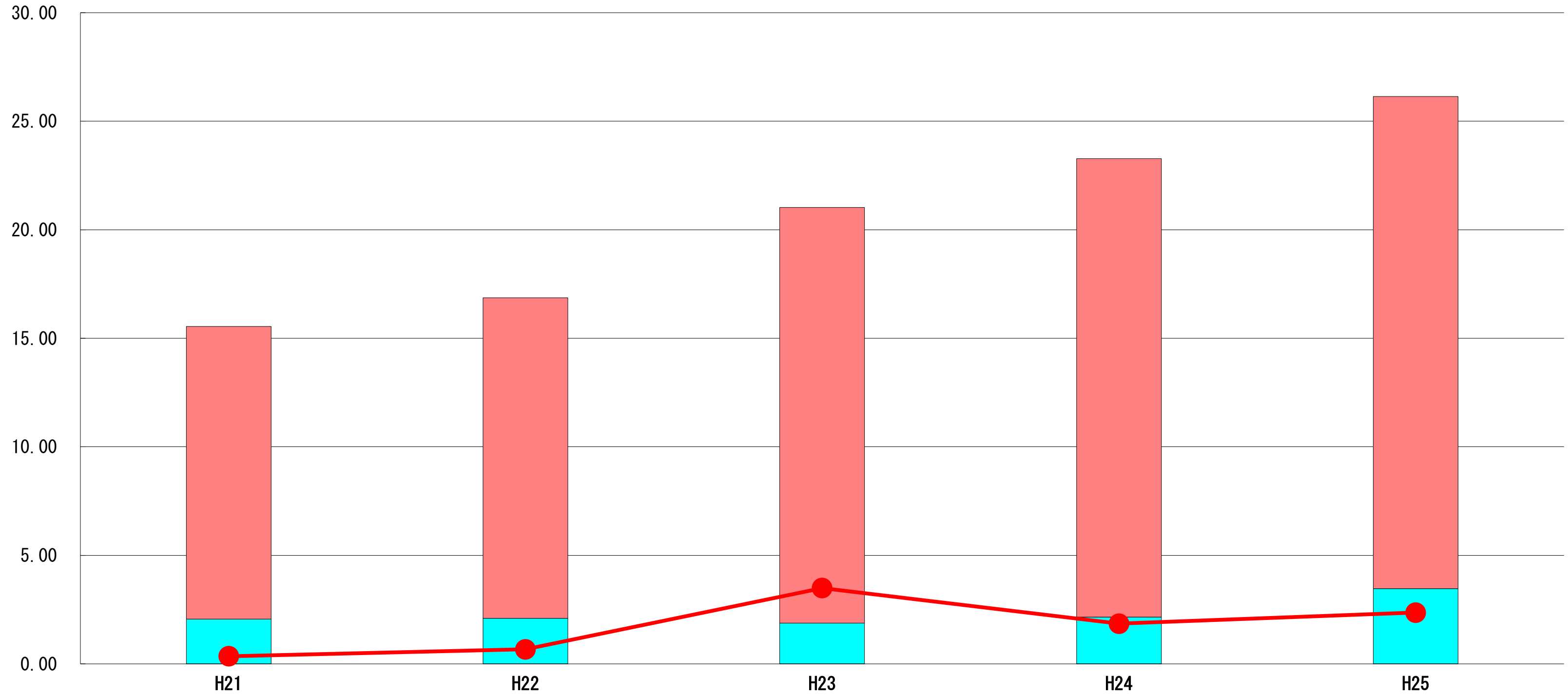
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,384,818	51,516	▲ 2.3	47,258	34.5	▲ 36.8
うち単独分	1,078,667	23,301	▲ 22.3	27,842	35.9	▲ 58.2
H22	5,356,204	113,908	121.1	49,426	4.6	116.5
うち単独分	2,555,069	54,338	133.2	26,568	▲ 4.6	137.8
H23	2,074,550	42,975	▲ 62.3	47,569	▲ 3.8	▲ 58.5
うち単独分	686,403	14,219	▲ 73.8	26,255	▲ 1.2	▲ 72.6
H24	2,052,311	41,235	▲ 4.0	50,880	7.0	▲ 11.0
うち単独分	515,147	10,350	▲ 27.2	26,879	2.4	▲ 29.6
H25	2,561,493	50,736	23.0	63,956	25.7	▲ 2.7
うち単独分	985,031	19,511	88.5	29,239	8.8	79.7
過去5年間平均	2,885,875	60,074	15.1	51,818	13.6	1.5
うち単独分	1,164,063	24,344	19.7	27,357	8.3	11.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

石川県野々市市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.49	14.77	19.15	21.12	22.67
 実質収支額		2.06	2.10	1.88	2.16	3.47
 実質単年度収支		0.35	0.67	3.49	1.85	2.36

分析欄

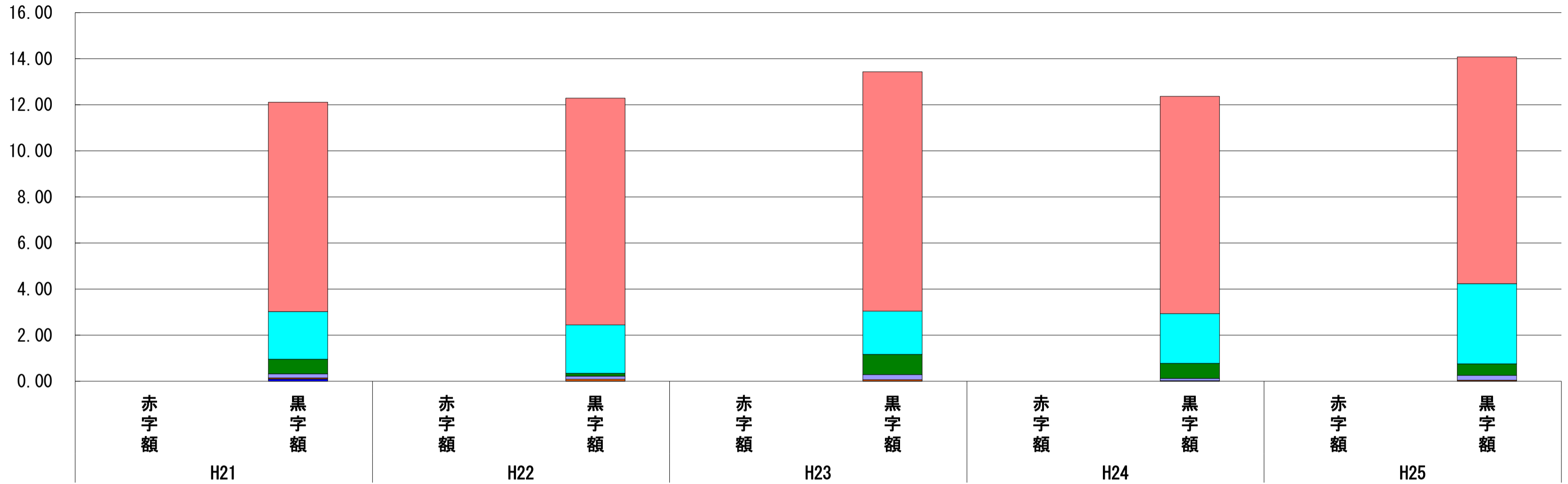
財政調整基金残高は前年度より210,590千円増の2,304,839千円、実質収支額は、前年度より139,333千円増の353,112千円となった。
 このため標準財政規模比は、財政調整基金残高が前年度より1.55ポイント増の22.67%、実質収支額が前年度より1.31ポイント増の3.47%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
野々市市水道事業会計		9.09	9.84	10.38	9.43	9.84
一般会計		2.06	2.10	1.88	2.16	3.47
国民健康保険特別会計		0.64	0.12	0.88	0.66	0.50
下水道事業特別会計		0.17	0.14	0.22	0.09	0.21
介護保険特別会計		0.05	0.08	0.06	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.00	0.00	-	-

分析欄

平成25年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

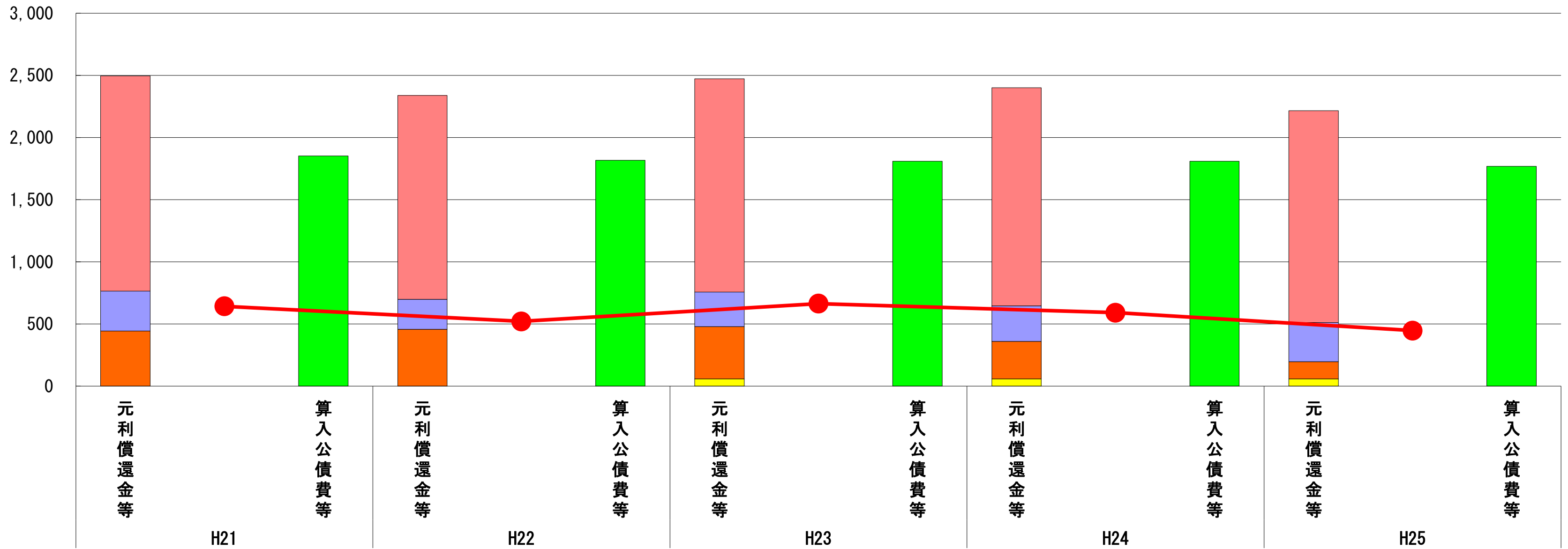
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,731	1,639	1,715	1,754	1,703
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		320	241	279	287	315
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		445	457	421	302	140
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	58	58	58
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,853	1,817	1,809	1,810	1,769
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		643	521	664	591	447

分析欄

平成25年度は、普通会計の臨時地方道整備事業債や横宮緑地整備事業債、一部事務組合の清掃事業既往債がそれぞれ一部償還完了したこともあり、結果として実質公債費比率の分子が減少し、比率の改善につながっている。

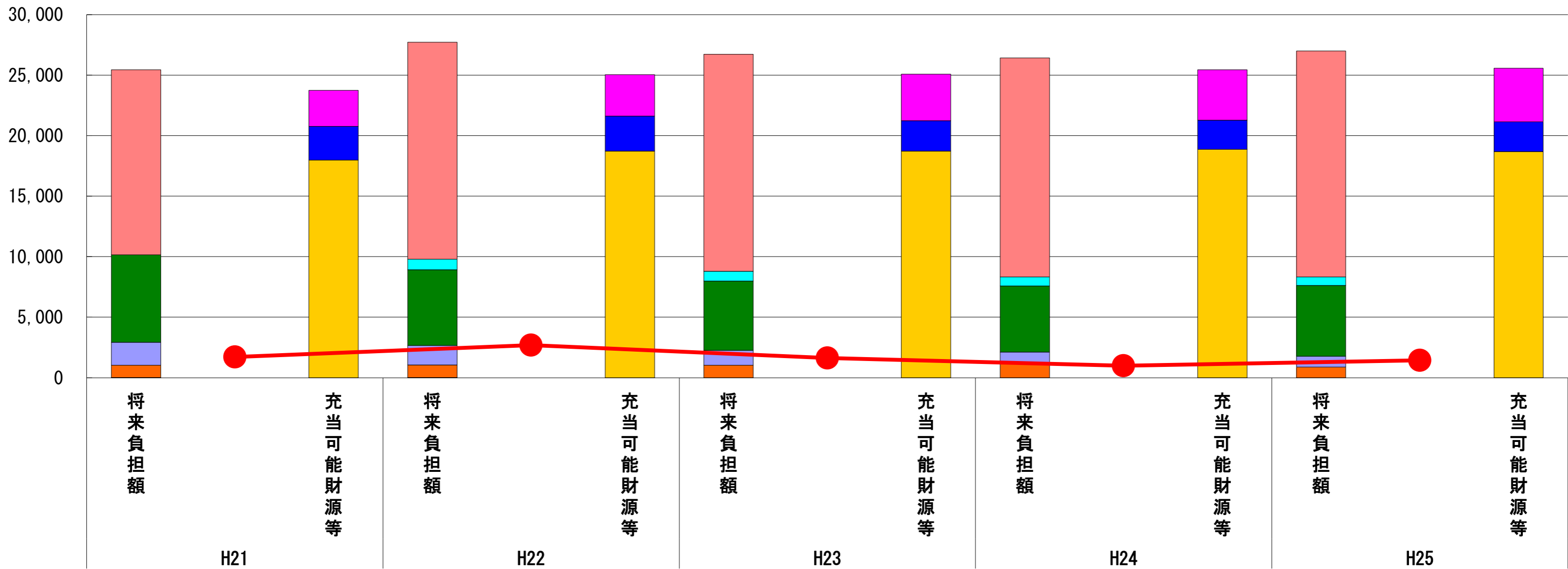
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,296	17,924	17,926	18,091	18,669
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	873	815	757	699
	公営企業債等繰入見込額		7,227	6,252	5,711	5,456	5,848
	組合等負担等見込額		1,894	1,619	1,245	984	908
	退職手当負担見込額		1,009	1,049	1,022	1,133	878
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	6	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,979	3,420	3,850	4,154	4,414
	充当可能特定歳入		2,779	2,897	2,521	2,406	2,473
	基準財政需要額算入見込額		17,980	18,718	18,718	18,880	18,686
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,707	2,687	1,631	981	1,429

分析欄

公営企業債等繰入見込額は下水道事業分で増加、普通会計は富奥防災コミュニティセンター建設や布水中学校増築・大規模改修を始めとした建設事業債の新規発行に伴い地方債残高が増加したことにより将来負担比率の分子が増加し、比率が悪化した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。